

## 第3回上牧町人口ビジョン及び地方版総合戦略審議会 会議録

【日時】平成28年1月13日（水）10：00～12：30

【出席者】19名

【欠席者】0名

【傍聴人】0名

【事務局】町職員：5名、コンサルタント：2名

### 1. 開会

### 2. 会長あいさつ

.

### 3. 議題

#### (1) 人口ビジョン（概要版）について

事務局： <資料2（差替え版）について説明>

中山会長： 人口ビジョンの展望人口の目途にするのが16頁目に記載されているグラフである。今後も何も対策を取らないとした場合、青グラフのように人口が推移すると推計されており、国が公表した出生率と同様に設定するとオレンジグラフ（シミュレーション1）になり、転入転出がゼロになることを加えたシミュレーションが赤グラフ（シミュレーション2）となっている。

このままでは青グラフになってしまうが、上牧町としては赤グラフを目指していきたいということ。そのためどのような取り組みを実施するかが総合計画の内容になる。

17頁に出生率の表があるが、国と同様な上昇率を設定しているが、県と比べては早く設定している。しかしながら、県の想定出生率を大幅に上回る設定にはなっていない。

前回は提示いただいたが、本日は出生率と展望人口についてご意見をいただきたい。

竹島（正）委員： 合計特殊出生率の設定はどれを見ればよいか。

中山会長： シミュレーション2をご覧いただきたい。国は平成42年までに出生率2.07を目指すと言っている。

竹島（正）委員： 現実的には難しいのではないか。

事務局： 国も施策をうって出生率2.07を目指すとしていることから、上牧町も施策に取り組み国・県と同様に出生率2.07を目指すことにしたい。

辻委員： 資料2の変更箇所を教えてください。

事務局： 9, 10ページは最新の数値に修正し、校区別の将来人口推計の説明ページも追加した。

辻委員： 差し替えた場合は今後どこを変更したか教えてください。

辻委員： 出生率については2段階で上昇させるのがよいと思っていたのだが、事務局案として設定している平成32年に出生率1.8は、ハードルとしては高いように感じる。

他市町と比べ、上牧町だけ出生率が低下していることから、まずは平成32年までに1.5程度を目指し、平成42年までに2.07を目標とすればよいと思う。

しかしながら、出生率をあくまでも“目標”と捉えるのであれば、出生率1.8でもよいと思う。

藤井委員： 関連するのだが、上牧町の出生率だけが低下しているその要因を教えてください。

事務局： 県の資料からだが、上牧町は晩婚化が進行しており、他市町と比べ未婚者が多い。また、資料として「合計特殊出生率低下の要因」という資料をお送りしている。

前回提示したアンケート調査でも報告させていただいたが、金銭的な不安や労働環境の悪化、夫婦による子育て等の問題がある。

竹島(正)委員： 近年の出生率はどのように変化しているのか。

事務局： 正確な数値は把握していないが、1.0程度で推移していると考えている。

中山会長： 分析しているわけではないが、未婚率が極端に低いわけではなく、上牧町は他市町と比べ20代後半から30代前半の女性の割合が低い。20代前半は比較的比率的に多い。

30代前半女性の出産が一番多いのだが、上牧町の場合、20代後半から30代前半の女性が町外に転出していることから、出生率低下の要因になっていると思われる。

かつて昭和時代の出生率が高かったのは、団塊の世代の女性の比率が高かったためだと考えられる。上牧町の場合、若い女性の転出を食い止めることができれば、出生率低下を解消できると思う。

牧浦委員： 審議会は庁内での検討結果を審議する場だと思うのだが、出生率低下の要因の基本的な認識が会長と事務局で見方が違うのはなぜか。

また、小学校の卒業者数や上半期の母子手帳の発行数など、上牧町の現状を共有したうえで策定委員会や若手職員提案ワークショップで議論され

ているのか。

事務局： 庁内での検討においては、審議会と同様な資料を提示し、議論してもらっている。

会長との意見の差異については、基本的に合計特殊出生率低下の要因は必ずしも1つではないため、晩婚化も要因のひとつであり、若い女性が転出しているのも要因のひとつであると思う。決して、会長と意見が食い違っているわけではない。

牧浦委員： 上半期に上牧町は母子手帳を48人しか取得していない。現状、上牧町第一小学校は卒業生が120人に対して入学生は60人しかいない。6年後、もし新生児が転出していなくても48人しか入学しないことになる。シミュレーションの試算も大切だが、現状の数字も非常に大切。このような状況を知ってもらうためには、部局横断的に問題を共有するべきであり、役所全体で考えていくべきだと思う。

事務局： 事務局としても横断的な取り組みは必要だと考えている。後半には福祉、教育担当局から説明がある。

牧浦委員： そのような主旨ではなく、審議会に住民が参加しているのであれば、審議の様子を町職員に見せる必要があると思う。上牧町として住民が参加する会議にはできるだけ職員も参加するべきである。

梶野委員： 若い人に子どもを産んでもらうのを待つのではなく、周りの環境を整えるべきだと思う。親世代も子どもに自身の経験や将来について言い聞かせたほうがよいと思う。

町のほうでも取り組んでいると思うが、国全体として厳しい社会情勢の中で子育て世代を手助けする体制を整えたらよいと思う。

井尻委員： 将来展望人口について、国の出生率を使用するのが無難なのかもしれないが、世論として出生率1.8は厳しいのではないかと議論されている。上牧町も国に真似るのではなく、ほかに参考にできるデータを用いて精査していただきたい。

事務局： 出生率に基準はなく、上牧町が国の出生率に倣うのは厳しいハードルかもしれないが、町として目標にするという意思表示と捉えていただきたい。なお、総合戦略の計画期間である平成32年には人口22,500人を目指すと設定しており、平成32年の段階で検証を行い、展望人口の考え方、設定方法については調整していきたいと考えている。

辻委員： 総合戦略についての話になるが、結局はお金に関係すると思う。補助金は

平成 28 年度までなのか。上牧町だけの財源だけでは難しいと思う。国・県の支援がなくては運営できない上牧町が、補助金無しで取り組むのは難しい。

上牧町の財政状況が 9 頁に記載されているが、参考資料として総務省の財政分析表があると見やすい。

事務局： 国からの財源処置について、計画期間中は何かしらの処置があると思うが、次年度以降は全額なのかどうかは不透明。

国は総合戦略の事業については持続性を持たせることと謳っており、継続性の担保が取れる事業に対しては計画期間中財源処置するとしているが、計画期間後についても上牧町独自で遂行できるよう、事業の内容についても自立できるよう展開していきたい。

財政状況については 1 月 4 日の仕事始めの際に町長から経常収支比率の最新データが配布されたので、その資料をお配りする。

中山会長： ポイントとして、このままでは青グラフになってしまうが、できるだけ赤グラフに近づけるように町として取り組もうということが主旨である。

「2060 年に 18,000 人を維持」という細かい数字の議論をするよりは、青グラフにならないように町全体で赤グラフを目指そうという目標値として捉えていただければと思う。

現状 23,000 人の人口が 18,000 人になった場合、公共施設の統廃合はどうするかという話もあるかもしれないが、今回の総合戦略は青グラフを赤グラフにするための総合戦略であり、人口が減った際の取り組みの計画ではない。そのようなことも念頭に置いてご確認いただきたい。

また、住宅開発やインフラ開発による転入者増加を見込んだ推計にもなっていないため、18,000 人がよいのかどうかの判断は別として、みんなで知恵を出し合って目指そうという観点であることをご理解いただければと思う。

## (2) 総合戦略における「基本目標及び基本的方向」について

事務局： <資料 3 「総合戦略の全体像」について説明>

中山会長： 基本目標・基本的方向の大枠についてご議論いただきたい。

辻委員： 昨年度実施した人口減少問題検討プロジェクトの結果はどのように盛り込まれているのか。

また、赤字が重点施策になっているが、事務局の考え・事業費が記載されていないと判断が難しい。

事務局： 人口減少問題検討プロジェクトの結果については、人口減少問題検討プロジェクトチームのメンバーに新規職員を加えた若手職員ワークショップにおいて議論材料として使用し、内容を精査した。出てきた意見については、施策案に反映させている。

辻委員： プロジェクトの何割程度が取り入れられているか。

事務局： 割合は難しいが、総合戦略には可能なだけ取り入れている。  
赤字の施策については平成 28 年度より実施する施策となっており、担当課で予算を精査している。なお、総合戦略においては予算の記載は求められておらず、事業の進捗を把握するための目標数値（KPI）を記載することとしている。

竹島（正）委員： 実際に目標や方向性に向けて取り組むのであればお金がかかる。知恵は出してもお金はかけるべきではないと思う。そうでなければ、お金を出して周辺自治体から人口を取り合うことになる。  
お金がかかるということは住民の負担にもなる。また、既存の住民より転入してきた人のほうが得ということになる。

井尻委員： 人が住む立場からすれば、判断の一つに自然環境や文化・伝統も重要だと思う。住むための環境整備について加えていただければと思う。  
自然環境・文化をどのように維持するか、維持する仕組みを加えてほしい。

中山会長： 基本目標に「地域力の向上」に位置づけられるかもしれない。

井尻委員： 空き家を活用した雇用創出について、具体的なイメージを教えてほしい。また、5年間で実際に実施できるのか。

事務局： 空き家を改修し、IT系企業や子育て・高齢福祉関連事業者等の拠点として活用したいと考えている。

なお、北葛4町で共通した空き家の課題意識を持っており、4町で取り組みればと模索している。また、上牧町独自の取り組みとしては、特定空き家の対応について着手していきたい。それに加え、人が住める空き家については4町で検討していく。

江川委員： 空き家は空き店舗も含まれるのか。例えば

事務局： 空き店舗は空き家に含めてはいはない。

宮城委員： 広陵町では廃工場を活用した取り組みを実施されているが、ある程度の規模の土地・建物を活用したら集客につながると思う。

桜ヶ丘の郵政宿舎については完全に空き家となっている。郵政との協議も

必要と思うが、町が買い取るなど、町としての住宅整備も考えていかなくてはならないと思う。

事務局： 費用負担も考えながら検討していきたい。

小島委員： 地域連携の「広域連携によるコミュニティバス運行」は重点施策にしてほしい。

アンケート調査では町の課題として交通の便が最も多かったと思う。先日、鉄道駅まで20分程度歩いて行ったのだが非常に大変だった。バスでの移動も考えたのだが、1時間に1本しかなく利便性が悪いことから使わなかった。お年寄りや小さな子どもがいる母親はもっと大変だと思う。そのため、上牧町の循環バスについても考えてほしい。

また、公共施設の訪れる高齢者の中には移動手段がなく、誰かの車に乗り合わせて来られる方もおり、不便だと思う。上牧町として、交通については重点的に取り組んでほしい。

事務局： 広域になる場合、奈良交通の路線があるので難しいところではあるのだが、4町共同でコミュニティバスを運営することは協議している。

奈良交通の路線と競合するルートは難しいかもしれないが、協議がクリアできれば考えていきたい。

現状、町内を回るバスはあるが、運行状況は見直しを検討していきたい。

井尻委員： 空き家活用に関連するのだが、徳島県神山町では大きな工場跡地をサテライトオフィスとして再活用している。住宅地の中の点在する空き家をオフィスとして使用するの難しいと思うため、ある程度の規模のある敷地・施設で誘致したほうがよいと思う。

中山会長： それでは、これより具体的な施策については担当課より説明をお願いします。

### (3) 総合戦略における「重点施策」について

事務局： <重点施策について教育総務部・住民福祉部より説明>

中山会長： 出生率上昇のためには結婚・出産・子育て・教育については必要。

橋本委員： 総合戦略の趣旨として、出生率を上げ、転入転出をゼロの抑え、シミュレーションのような人口推移を目指すために、今後5年間で取り組むべきことを総合戦略としてまとめると理解しているのだが、学校外の学力支援は5年間で取り組むべきことなのか疑問に感じる。違うところにお金をかけたほうがよいのでは。

地域ぐるみの子育て支援についても、個人的な見解だが、現状は自分で来訪する（参加する）形になっているが、新米ママは家に閉じこもりがちになるため、自分で行くというよりは来てもらえたほうが嬉しい。新しい人はなかなか行きにくいいため、町のほうからアプローチをしてきてほしい。婚活イベントについても、前回の審議会では上牧町に住む理由として親や親戚との同居が理由として事務局から説明があったと思うが、上牧町にゆかりのある人が上牧町に住んでもらうための取り組みをしたほうがよいと思う。

住民福祉部： 婚活イベントについては町としても同じことを懸念している。町としては婚活して結婚した人が住める場所を提供し、出産して子育てできる環境を整えるよう、“サイクル”を途切れないように取組みたいと考えている。

教育総務部： 上牧町への転入者に対しては訪問させていただいている。なお、上牧町では定期的な検診も行っており、対象となる乳児にははがきを送っている。サイクルの話であれば、将来子どもが望む学校に進学できるよう、町として基礎学力を上げさせることも選択肢を広げるという意味でも必要に思う。

梶野委員： なんでも始めなくては進まない。しっかりと取り組んでほしい。

江川委員： 子育て支援サービスについてパンフレットを作るとのことだが、南野委員は転入してきたときに上牧町の子育てサービスについて何も知らされなかったそうである。そのような町民サービスが載ったパンフレットがあれば、転入者に配布するとよいと思う。

ささゆり台や美咲が丘については新たにつくられた住宅地であり自治会が無いのだが、子育て世帯がほとんどである。そのような地域でも地域内連携は必要だと思う。

住民福祉部： 転入者向けパンフレットの配布は検討している。新住宅地について団体は無いと思うが、若い世代の人たちにお声かけさせていただき、地域団体の設立を進めていきたい。

小島委員： 高齢者の位置づけはどのように考えているのか。

住民福祉部： 子育て等に高齢者の方が関わったほうがよいと思っている。また、高齢者は知識を有していることから、知恵をお持ちの方と子どもが触れ合う機会を増やす必要があると思う。

事務局： 高齢者が活躍できる社会づくりについては施策の中に含まれていないが、今のご意見を踏まえ、盛り込みたいと思う。

宮城委員： 旧村等で何世代にも渡り上牧町に住まわれている家庭もあると思うが、就職・結婚等で子ども世代が離ればなれになっており、そのような世帯にも目を向けたほうがよいと思う。

自身は上牧町に嫁いできたのだが、二世帯で大変なこともあったが、勉強になることも多い。そのため、世代を超えたふるさと教育の充実は大切だと思う。高齢者と若者のどちらかに偏るのではなく、バランスが取れたまちになってほしい。

家庭の問題もあると思うが、同居に向けた支援も施策の中に盛り込んでいただきたい。

事務局： 移住定住に若年層の回帰の施策案として同居・近居支援を盛り込んでいる。アンケート調査やワークショップでも、戻ってこられる施策が必要との意見があった。

江川委員： ふるさと教育という意見があったが、子どもたちが奈良から出て行っても戻ってきたいと思えるように、奈良県の優良企業を知る機会を中学生ぐらいに設けてもよいと思う。上牧町や北葛4町だけではなく、奈良県全体についてもPRして、ふるさと教育をアプローチしたほうがよいと思う。

事務局： いただいた意見については「就職情報お発信及びマッチング支援」でふれているが、「ふるさと教育の充実」においても追加を検討していきたい。

辻委員： 総合戦略は他市町でも策定するが、同じような事業でも他市町とは差別化を図る必要があると思う。また、情報の共有方法、アプローチ方法について意見が出ていたが、上牧町はこんなに頑張るところを実施・アピールできればよいと思う。

上牧町の既存のものを活用して取り組めればよいと思う。人材バンクを設立したがその後どうなっているのか。できるだけ地域資源を活用したほうがよい。

「様々な専門講座の開催」については人材バンクを活用すればよいと思う。

「スポーツ教室や野外活動教室の開催」についてはボーイスカウトの活用が適すると思う。上牧町には指導者が多い。

「子どもの読書活動の推進」について、読み聞かせの活動を拡大できればよいと思う。

「子どもたちを上牧町みんなで育てようプロジェクト」の中に子どもの防災教育を盛り込んでいただきたい。将来の防災活動や担い手活動に役立つ



と思う。

若い世代とお年寄り世代の交流というご意見があったが、若い世帯の方だけが気楽に集まれる場所があってもよいと思う。

中山会長： 事務局はできるだけ反映していただきたいが、重点施策が増えすぎないように、ポイントを絞って精査していただきたい。  
上牧町の強みはコンパクトなまちということだと思う。平成 26 年に生まれた子どもが 116 人とのことだが、園長先生が子どもの顔と名前が一致するのは 100 人程度と言われており、上牧町の場合、子どもの数を増やさなくてはならないが、一方で、役場で子どもの顔と名前が一致できることはメリットと捉えることもでき、大都市にはない違うメリットだと思う。  
face to face の取り組みができれば面白いと思う。

事務局： <重点施策についてまちづくり推進課・政策調整課より説明>

中山会長： 基本目標 2， 3， 4 についてご意見ください。

辻委員： 基本目標 2 について、UR だけではなく、郵政宿舎についてもキーワードとして加えたほうがよいと思う。UR に関して東京では UR 住宅にどうすれば入居してくれるのか検討されている。

基本目標 3 の公共施設の相互利用とあるが、奈良モデルを活かした観光ルート整備についても 4 町で検討されてもよいと思う。

広域連携による観光プログラムの企画・運営については、PR も必要だと思う。ホームページや来訪していただけるような取り組みが必要。

基本的方向の「広域連携による地域力の向上」に防災活動の広域化を追加してはどうか。住民は近隣自治体の鉄道駅や民間施設を利用しており、町域をまたいで生活している。

就活支援にシングルマザーやひとり親について記載があればよいと思う。

江川委員： 空き家活用プロジェクトが重点施策になっているが、全国の 4 分の 1 の自治体で空き家バンクを設立しており、その 80% の空き家バンクの登録数は 20 件未満となっているようである。空き家バンクの登録数は所有者頼みのところはあるが、登録へのアプローチが大切だと思う。また、所有者が空き家の活用についてあまり考えていないことも課題であり、空き家の活用促進も大切だと思う。そのため、空き家バンク登録住宅のモデル的改修支援は大切だと思う。一方で、婚活・結婚後に他市町から移転してきた夫婦がすぐに住める住宅がないと“サイクル”が循環しないと思う。町営住宅に空きがないのであれば、UR に若い人が入居してもらえるように促

すことができればよいと思う。

事務局： UR について UR と協議したが、上牧町の UR 住宅については改修を考えていないとのことであった。そのため、近隣の大学に対し一人暮らしの学生を UR に住んでもらえるよう斡旋してほしい（検討してほしい）と伝えた。

井尻委員： 空き家についてどのように把握するのか、どのようにアピールするのか。また、国の法制度が確立すれば所有者に PR して空き家活用促進に取り組んでほしい。

まちづくり推進課： 空き家は全国的に活用が懸念され、空き家対策特別措置法が制定された。町としては法にもとづき、数を確定させるための調査を平成 28 年度に実施する。

活用可能な空き家については所有者に意向調査も実施したいと考えており、活用方法について総合戦略に盛り込めるようにしたい。

中山会長： 新婚世帯は賃貸住宅に住むことになると思う。婚活して結婚しても住む場所が無くて他市町に住むことになってしまうと話にならなくなるため、すぐに住める賃貸住宅をどのように確保するかは課題になる。

これまでの行政はファミリー向け住宅を推進していきしたが、上牧町には UR 住宅があり、既存住宅で若者が住める住宅がある。まずは住宅を確保しなくては転出を防ぐことは絵に描いた餅になる。

また、若者世代が住むには利便性が高くないと住まないため、交通の利便性の向上は大きな課題になる。上牧町だけでは難しいが、交通の利便性向上が解決しなくては定住に繋がらないと思う。

空き家バンクはやったほうがよいと思うが、上牧町の場合は戸建て中心になり、若者がすぐに住める住宅ではないと思う。

若者がすぐに住める賃貸住宅として UR と連携してどのように確保するか、また近隣自治体と連携して交通利便性をどのように上げるか、両方も相手がいることであり難しいが、重点的に取り組まなくてはならないと思う。

藤井委員： 雇用創出について、企業誘致についても優先的に取り組んだ方がよいと思う。町内に職場があることはキーポイントになる。

鶴谷副会長： 総合戦略は人口ビジョンで目指す展望人口に対してどのようにアプローチするのかに特化した計画になるため、そのことを念頭に今後も議論いただきたいと思う。やりやすいもの、成果がしやすいことが赤字になっているが、長期的に見た時に、人口減少を緩やかにするためにはどのような取

り組みが必要なのかということに特化し考える必要があると思う。

#### 4. その他

事務局： 次回日程については1月29日を予定しており、その際には素案を提出する。資料については1月20日までに郵送する。

#### 5. 閉会

以上